

平成 27 年度

当 初 予 算 の 概 要

平成 27 年 2 月

四日市市 財政経営部財政経営課

TEL (059)354-8130

目次

予算の編成	-----	1 ページ
1	全会計予算の状況	----- 3 ページ
2	歳入予算の概要	----- 4 ページ
3	歳出予算の概要	----- 5 ページ
4	特別会計予算の概要	----- 8 ページ
5	水道事業会計予算の概要	----- 13 ページ
6	市立四日市病院事業会計予算の概要	----- 15 ページ
7	下水道事業会計予算の概要	----- 17 ページ

【データ編】

歳入（款別）予算額の推移	-----	22 ページ
自主財源比率・一般財源比率	-----	23 ページ
市税の推移	-----	24 ページ
地方交付税	-----	25 ページ
歳出（款別）予算額の推移	-----	27 ページ
義務的経費・投資的経費	-----	28 ページ
人件費・扶助費・公債費	-----	29 ページ
職員数・職員給の推移	-----	31 ページ
基金残高	-----	33 ページ
市債現在高・公債費の推移	-----	34 ページ
繰出金の推移	-----	35 ページ
事業所税充当事業一覧表	-----	37 ページ
都市計画税充当事業一覧表	-----	39 ページ

1. 当初予算の編成

国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げの影響等により個人消費に弱さが見られる。こうした状況を踏まえ、国は、消費税率 10%への引上げを延期するとともに、経済の好循環を確かなものとするため、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく 3.5 兆円規模の補正予算を編成し、当初予算と一体的に対応することで、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせていくこととしている。

こうした国の経済再生に向けた戦略展開にスピード感を持って対応するため、当初予算編成にあたっては、経済対策を中心とする 2 月補正予算と一体的に予算編成を行うとともに、総合計画「第 2 次推進計画（平成 26～28 年度）」に掲げる事業に優先的、集中的に予算を配分することとした。

また、市民の生命、財産を守るという行政の最大の責務である防災・減災対策に加え、地方創生の視点から、地域経済の活性化、本市の魅力の創造・発信や子育て支援を始めとする社会保障の充実に重点を置いて当初予算編成を行った。

重点項目については、以下のとおりである。

総合計画の着実な推進

平成 27 年度は、総合計画の前半の最終年（折り返しの年）にあたり、「第 2 次推進計画」の着実な事業の継続とともに、積極的な事業の推進を図るよう、同計画に掲げる事業に重点的に財源を配分することとした。

（総合計画の基本目標）

	予算額
1 都市と環境が調和するまち	18,549,592 千円
2 いきいきと働ける集いと交流のあるまち	1,011,446 千円
3 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	8,814,956 千円
4 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	2,551,962 千円
5 心豊かな“よっかいち人”を育むまち	1,663,289 千円

計 32,591,245 千円

（対前年度比 29.8%増）

重点項目

(1) 防災・減災対策の充実

大規模災害に備え、引き続き、防災・減災対策に重点を置くこととし、防災行政無線(固定系)の更新、拠点防災倉庫の整備や、新消防分署の整備を進めるほか、自衛隊等の受援拠点機能など様々な機能を持った「総合防災拠点」の整備に取り組む。また、地域での自助・共助を支援するため「家族防災手帳」の作成等に取り組んでいく。

(2) 経済の活性化、成長産業や中小企業への支援

企業立地奨励制度・民間研究所立地奨励制度を大幅に見直し、本市において今後成長が見込まれる事業、臨海部工業用地を活用する事業等の誘致や、研究から生産まで一貫して行えるマザー機能化に繋がる事業の誘致に対する支援を拡充する。また、地域経済を支える中小企業についても、新製品・新技術の開発や海外展開の支援などにより、産業の持続的な発展を図る。

地域経済や市民生活にとって重要な交通基盤である内部・八王子線については、4月からの公有民営方式による運行に係る経費を計上した。

(3) 環境先進都市への展開

平成 27 年 3 月 21 日にオープンする「四日市公害と環境未来館」では、エコパートナーを活用した環境学習事業などを行うとともに、リニューアルにより投映できる星の数が世界一になるなど最先端の機能を持つプラネタリウムや博物館と一体となって、環境先進都市を目指す本市のシンボリックな施設として環境への取り組みを発信していく。

(4) 観光、文化やスポーツの振興

観光を通じた本市の魅力発信と集客の促進を目指して、観光振興に関する条例等の策定経費を計上するほか、観光大使や三重テラス等を活用した P R 活動に引き続き取り組み、シティセールスを推進する。

また、全国に浸透しつつあるファミリー音楽コンクールの開催費を計上するほか、文化活動の場を確保するため、旧三浜小学校を活用し、市民の「芸術文化活動の場づくり」に取り組んでいく。

スポーツの振興を通じた元気なまちづくりについては、平成 33 年度に開催される「みえ国体」を見据え、霞ヶ浦緑地公園運動施設や中央緑地公園運動施設の整備を進める。

(5) 教育環境の充実や子ども・子育て支援

少人数学級拡充事業や土曜日授業の月 1 回実施など本市独自の教育施策に引き続き取り組むほか、小中学校への空調設備整備については、昨年度の図書室に続き、視聴覚室等への導入を進め、教育環境の充実を図っていく。

子ども医療費助成については、新たに中学生の通院分を対象とするなど、子ども・子育て支援をさらに充実するよう予算を確保した。

1 全会計予算の状況

平成27年度当初予算の全会計予算規模は2,580億円で前年度と比較して93億円、3.7%の増となっています。

会計別に見てみますと、一般会計については予算規模が1,184億円で、前年度と比較すると105億円、9.7%の増となっています。

特別会計全体は予算規模が821億円で、前年度比較では44億円、5.6%の増、企業会計は予算規模が574億円で、前年度比較では56億円、8.9%の減となっています。

[一般会計・特別会計]

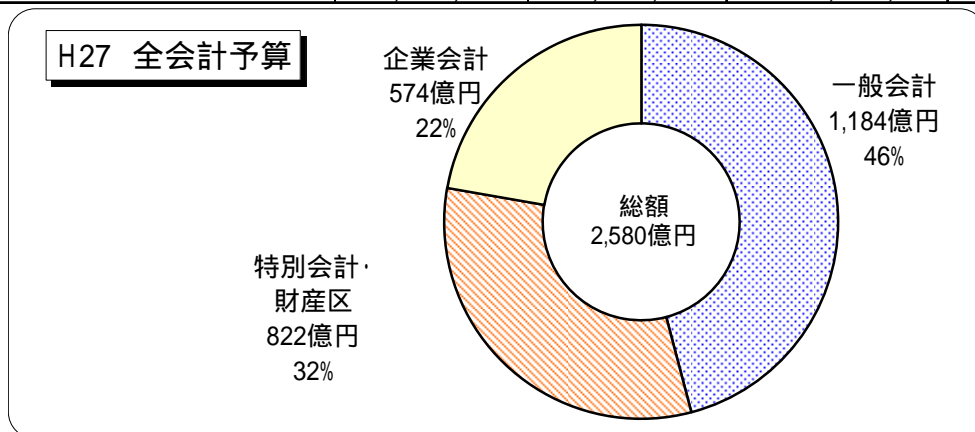
単位：千円

	平成27年度 当初予算	平成26年度 当初予算	平成27年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	118,390,000	107,890,000	10,500,000	9.7	
特 別 会 計	競輪事業	18,843,000	17,167,500	1,675,500	9.8
	国民健康保険	34,878,000	32,482,000	2,396,000	7.4
	食肉センター食肉市場	680,000	636,800	43,200	6.8
	土地区画整理事業	437,800	517,600	79,800	15.4
	住宅新築資金等貸付事業	12,400	13,300	900	6.8
	公共用地取得事業	481,464	721,263	239,799	33.2
	農業集落排水事業	315,900	373,400	57,500	15.4
	介護保険	21,090,000	20,477,100	612,900	3.0
	後期高齢者医療	5,400,000	5,366,000	34,000	0.6
	小 計	82,138,564	77,754,963	4,383,601	5.6
桜 財 産 区	39,900	38,500	1,400	3.6	
合 計	200,568,464	185,683,463	14,885,001	8.0	

[企業会計]

会 計	平成27年度 当初予算	平成26年度 当初予算	平成27年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	10,068,249	10,522,982	454,733	4.3
病 院 事 業	22,081,140	25,362,774	3,281,634	12.9
下 水 道 事 業	25,294,195	27,166,183	1,871,988	6.9
合 計	57,443,584	63,051,939	5,608,355	8.9

全 会 計 合 計	258,012,048	248,735,402	9,276,646	3.7
-----------	-------------	-------------	-----------	-----



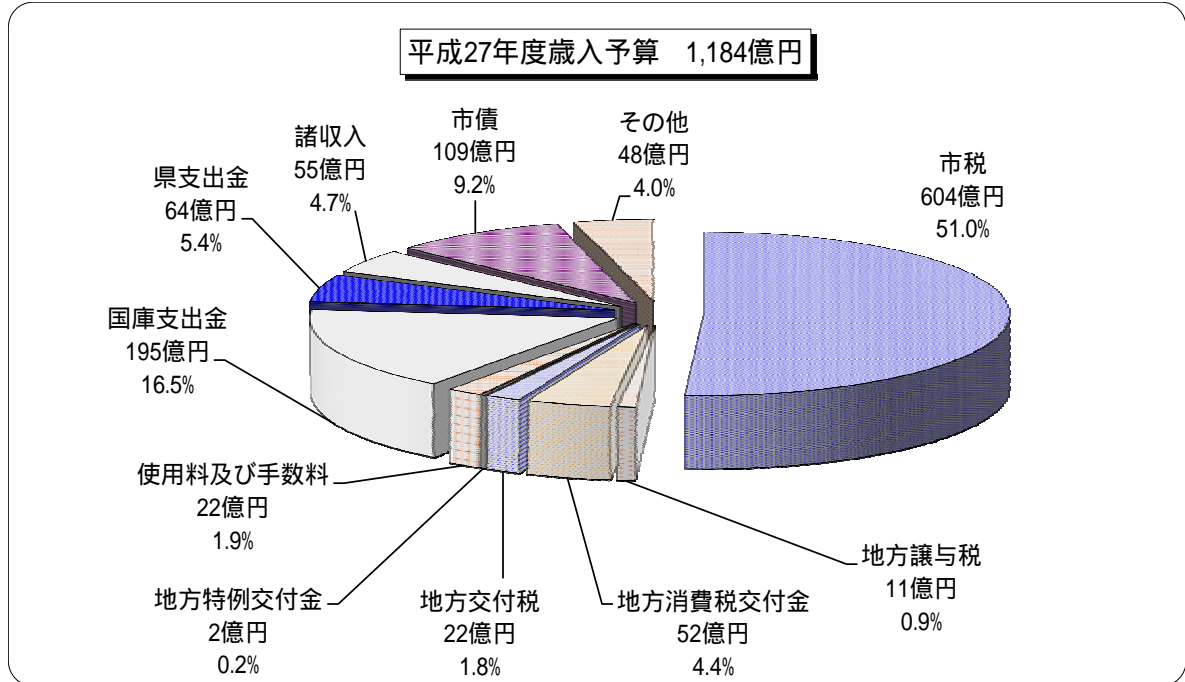
数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

2 歳入予算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみますと、市税が歳入の51.0%を占め、以下国庫支出金の16.5%、市債の9.2%と続いています。

前年度と比較しますと、増収の主なものは、国庫支出金が145億円から195億円に50.4億円(34.8%)の増、地方消費税交付金が35億円から52億円に17.4億円(49.8%)の増となっています。

減収の主なものは、市税が609億円から604億円に5.1億円(0.8%)の減となっています。



前年度との主な増減内訳

歳入増減：105億円(9.7%)増

市税	506,000千円(0.8%)	・市民税	135,800千円
		・固定資産税	257,400千円
地方消費税交付金	1,740,000千円(49.8%)		
国庫支出金	5,036,298千円(34.8%)	・臨時福祉給付金給付事業費・事務費補助金	342,500千円
		・地域介護・福祉空間等整備交付金	274,465千円
		・子育て世帯臨時特例給付金給付事業費・事務費補助金	141,511千円
		・循環型社会形成推進交付金	3,461,573千円
		・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	189,719千円
諸収入	715,593千円(14.9%)	・朝日、川越二町環境事務受託費	341,140千円
		・消防指令センター共同運用準備負担金	667,072千円
市債	1,657,000千円(17.9%)	・(仮称)四日市公害と環境未来館整備事業資金	439,400千円
		・ごみ処理施設整備事業資金	3,588,200千円
		・消防施設設備整備事業資金	654,600千円
		・社会教育施設整備事業資金	1,040,000千円
		・臨時財政対策資金	521,000千円

3 歳出予算の概要

歳出の内訳を各款別に見てみますと、最も額が大きいのは民生費の 377 億円で、歳出全体の 31.8% を占め、続いて衛生費、土木費、総務費、公債費、教育費の順となっています。

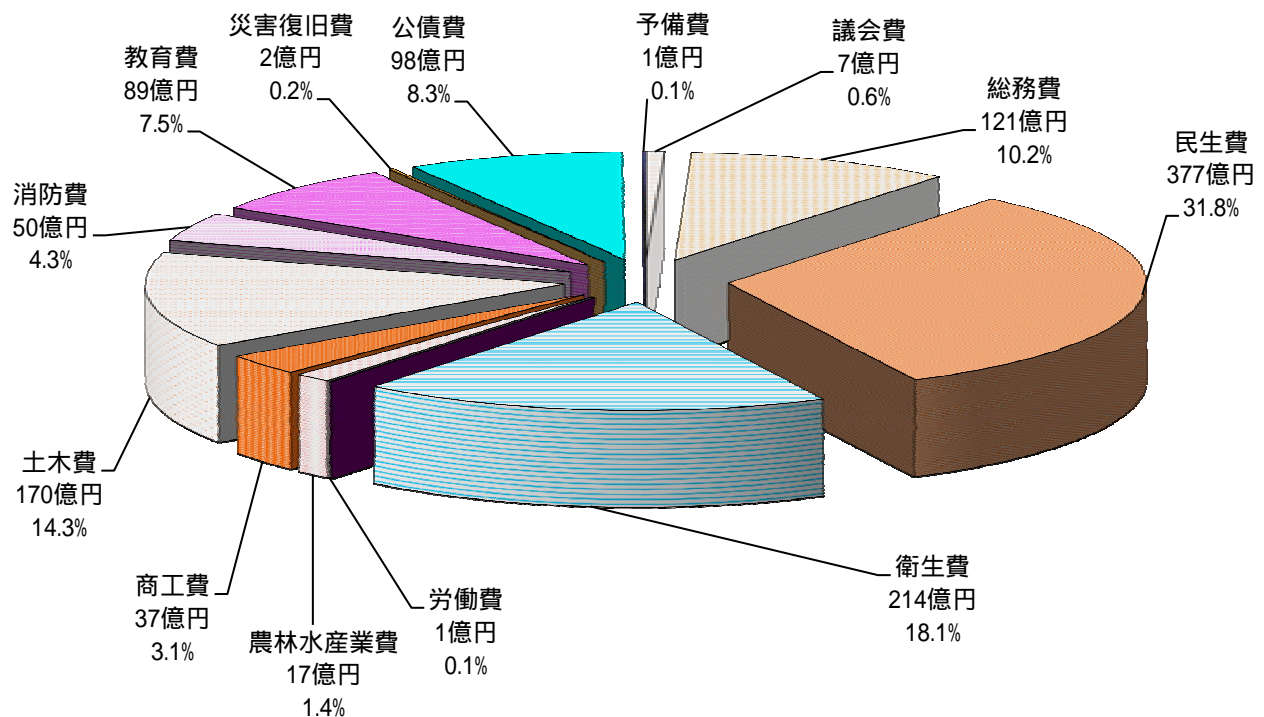
前年度と比較してみますと、増減の主なものは、新総合ごみ処理施設の整備の増により衛生費が 79 億円 (58.1%)、消防救急無線のデジタル化や新消防指令センター及び新消防分署の整備などの増により消防費が 15 億円 (43.7%)、内部・八王子線運行事業や曙町市営住宅の整備などの増により土木費が 12 億円 (7.7%) の増となっている一方、博物館のリニューアルや富田中学校の改築が終わったことなどにより教育費が 16 億円 (15.1%)、地方債償還金の減などにより公債費が 8 億円 (7.8%) の減となっています。

性質別に見てみますと、最も額が大きいのは投資的経費の 239 億円で、歳出全体の 20.2% を占め、続いて扶助費、人件費、物件費、補助費等の順となっています。

前年度と比較してみますと、増減の主なものは、新総合ごみ処理施設や新消防指令センターの整備、消防救急無線のデジタル化、内部・八王子線運行事業などの増により投資的経費が 92 億円 (62.2%) の増と大きく伸びています。また、物件費が 17 億円 (11.7%)、補助費等が 5 億円 (3.4%)、扶助費が 4 億円 (1.7%) とそれぞれ増加しています。一方で、地方債償還金の減から公債費が 8 億円 (7.8%)、合併による特例期間 (10 年間) が経過したことによるまちづくり事業基金積立金の減などから積立金が 5 億円 (79.4%) の減となっています。

款別

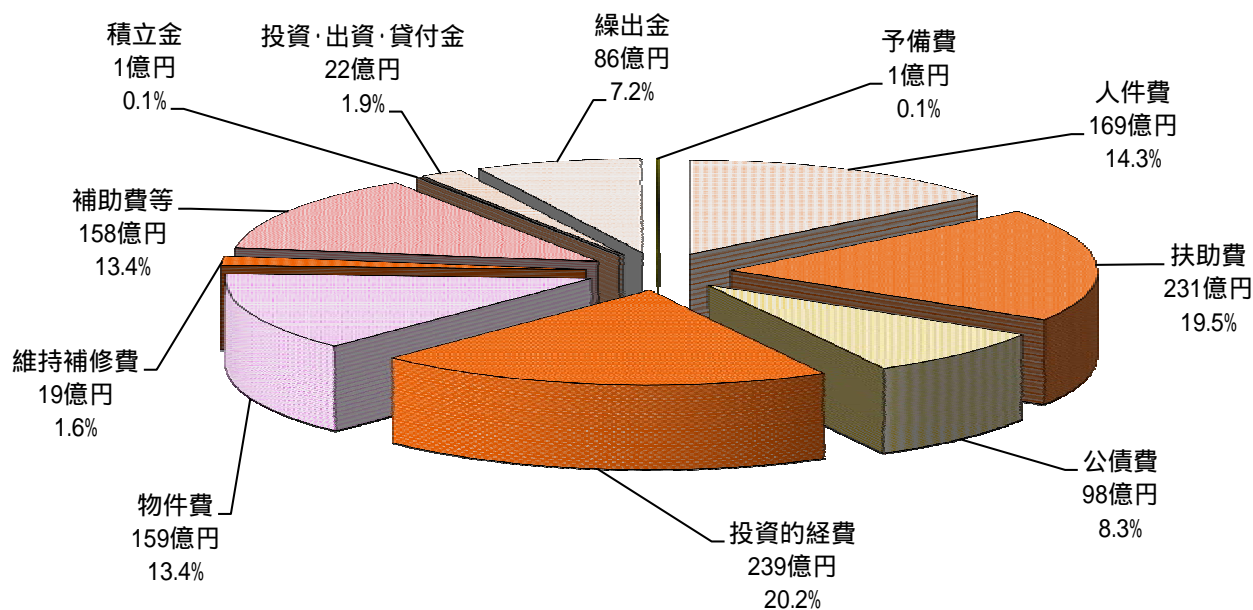
平成27年度歳出予算(款別) 1,184億円



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

性質別

平成27年度歳出予算(性質別) 1,184億円



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

前年度との主な増減内訳

歳出増減：105億円(9.7%)増

物件費	1,662,096千円(11.7%)	番号制度関連事業費	206,531千円
		システム保守運用経費	180,743千円
		市議会議員選挙事務費	106,479千円
扶助費	383,282千円(1.7%)	障害児通所事業費	176,228千円
		施設型給付費負担金事業費 (民間保育所)	225,595千円
補助費等	519,335千円(3.4%)	臨時福祉給付金給付事業費	295,800千円
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	123,900千円
積立金	523,755千円(79.4%)	まちづくり事業基金積立金	329,901千円
公債費	838,234千円(7.8%)	地方債償還金	669,938千円
投資的経費	9,176,879千円(62.2%)	新総合ごみ処理施設整備事業費	8,213,873千円
		企業立地奨励金交付事業費	402,000千円
		内部・八王子線運行事業費	720,630千円
		曙町市営住宅建設事業費	506,005千円
		消防救急無線デジタル化及び 新消防指令センター整備事業費	1,284,442千円
		富田中学校改築事業費	521,500千円
		博物館リニューアル事業費	1,197,900千円

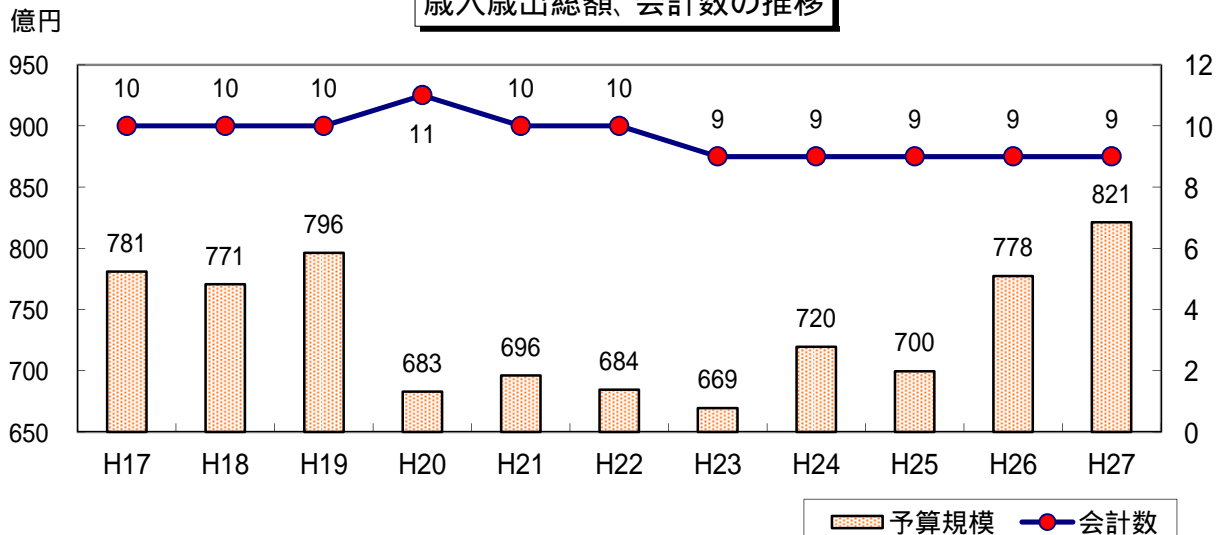
4 特別会計予算の概要

平成 27 年度は 9 会計で、全特別会計予算規模は 821 億円、前年度比 44 億円、5.6%の増となっています。会計別の構成を見ると、国民健康保険特別会計が 349 億円、42.5%、介護保険特別会計が 211 億円、25.7%、競輪事業特別会計が 188 億円、22.9%、後期高齢者医療特別会計が 54 億円、6.6%となっており、これら 4 会計の合計額は 802 億円で全体の 97.7%を占めています。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数は平成 17 年度より 10 会計が続いていましたが、平成 20 年度に後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増、平成 21 年度に交通災害共済事業特別会計の廃止により 1 減、平成 23 年度に老人保健医療特別会計の廃止により 1 減となっています。

会計規模の推移を見てみますと、平成 20 年度に老人保健医療特別会計が後期高齢者医療制度へ移行したことにより大きく減少しています。平成 27 年度は、国民健康保険特別会計で 24 億円、競輪事業特別会計で 17 億円、介護保険特別会計で 6 億円の増により、特別会計全体の規模が増加しています。

当初予算
歳入歳出総額、会計数の推移

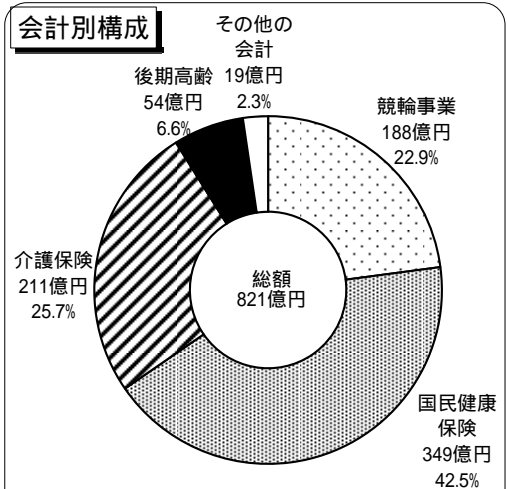


[会計別の状況]

単位：千円

会計名	区分	歳入・歳出 予算額	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
競輪事業		18,843,000		150,000
国民健康保険		34,878,000	1,568,612	
食肉センター食肉市場		680,000	409,997	
土地区画整理事業		437,800	387,544	
住宅新築資金等貸付事業		12,400		
公共用地取得事業		481,464		
農業集落排水事業		315,900	200,786	
介護保険		21,090,000	3,076,072	
後期高齢者医療		5,400,000	2,950,493	
計		82,138,564	8,593,504	150,000

会計別構成



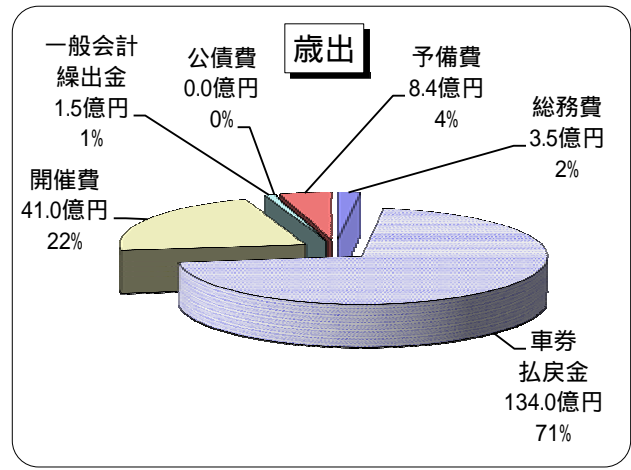
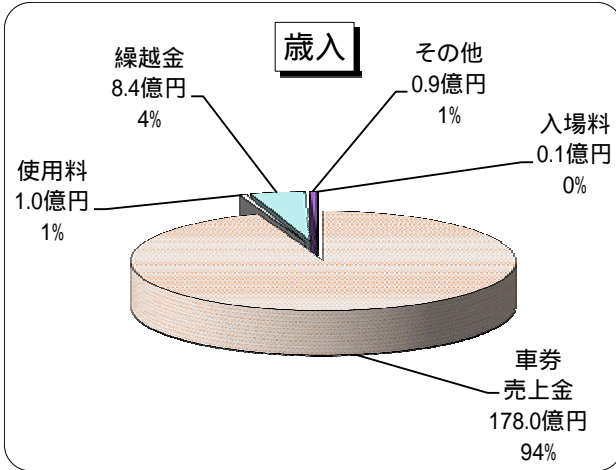
数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
18,843,000 千円	1,675,500 千円 (9.8%)

四日市競輪は、記念競輪等を除いて、通年ナイターで開催し、車券売上額を確保します。また、開催業務の包括的外部委託の実施等により、経費削減に努めます。一般会計への繰出金については、1億5,000万円を繰り出します。



国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
34,878,000 千円	2,396,000 千円 (7.4%)

国民健康保険は、被保険者が必要なときに必要な医療を安心して受けられるように保険給付を行う制度で、被保険者負担の保険料と国・県からの負担金や補助金、一般会計からの繰入れなどの公的負担を財源として運営しています。平成 27 年度では、新たに糖尿病性腎症化予防事業等の保健事業に取り組み、医療費の適正化に努めます。

また、平成 30 年度に予定される国民健康保険運営の都道府県単位化を前に、医療費に対する共同事業拠出金が拡大されます。

